

日本小児科医会ニュース

JAPAN PEDIATRIC ASSOCIATION (J.P.A) NEWS

No.65・2018

発行 / (公社)日本小児科医会
発行人 / 松平隆光

東京都新宿区西新宿5-25-11

和光堂西新宿ビル 2階 〒160-0023

TEL 03-5308-7131

FAX 03-5308-7130

会長挨拶

新しい年を迎えて

会長 松平 隆光



新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては健康やかに新年をお迎えになりましたことお喜び申し上げます。

日本小児科医会では、昨年富山市で開催されました第28回日本小児科総会フォーラムでの平成29年度定時総会におきまして、平成29年度事業計画

及び予算についてご議論いただきました。事業計画では、公益社団法人日本小児科医会定款に記載されております、小児の保健、医療及び福祉の充実、向上を図るための諸事業が提案され、現在まで諸事業が順調に遂行されております。これも会員の皆様のご理解とご支援の賜物と深く感謝しております。

医療の進歩は以前に想像していたより早いスピードで進歩しております。国立研究開発法人国立成育医療研究センター理事長をされております五十嵐隆先生が委員長をお務めになっている「日本学術会議医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会」より平成29年9月27日に審議結果が公表されました。それによりますと、新しい遺伝子改変技術でありますゲノム編集は、31億塩基対に及ぶヒトゲノムの特定部位において、外来遺伝子の導入、遺伝子変異の修復、欠失・挿入等の変異の導入を可能としております。従来の遺伝子組換えに比べて、格段に精度・効率が高いために、今日、ライフサイエンスにおいて無くてはならない技術となっております。医学・医療領域においても、ゲノム編集を用いた様々な疾患に対する治療法が開発され、国外では一部が既に臨床応用段階に入っていることが記載されております。ゲノム編集が患者さんの安全を確保しつつ、有効な治療法になることを願っておりますが、生命倫理上の問題も含め、科学と社会の間に生じてくる諸問題に我々も関心を持つことが求められてくると思います。

わが国の喫緊の課題についての新聞報道がありました。厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は4月10日、長期的な日本の人口を予測した「将来推計人口」を公表しました。将来推計人口は国勢調査を基に5年に一度改定されております。現在の合計特殊出生率1.44が今と変わらない場合、人口は2053年に1億人を割り、人口減少社会が顕著となります。15歳～64歳の生産年齢人口は50年後には40%減り、65歳以上の高齢者の人口は38.4%に高まることになります。このため、若者1.2人で高齢者1人を支える「肩車型」の高負担社会となり、我

が国の社会保障制度を維持することが困難となってまいります。

このように少子化が進むわが国にあって、児童虐待の件数は増えております。平成27年度の虐待対応件数は、児童相談所で103,286件、市町村で93,458件と過去最多を更新しております。特に、児童相談所の件数は、児童虐待法が施行される前の平成11年度の8.9倍にもなっております。増加した原因には、虐待に対する理解が深まったこともありますが、わが国が依然として子どもが安心して健康で生活できる環境になっていないことが挙げられます。合計特殊出生率が1.8を維持しているフィンランドでも一時日本を下回る数字にまで落ち込んだ時代がありました。これを危機的状態と捉え、フィンランドでは子どもや家族を継続的に支援する「ネウボラ」を充実させることで出生率の向上を実現させており、さらに子どもの虐待死も零に近づけることに成功しております。

わが国の少子化対策が有効でなかった理由は、子育て支援に十分な費用を充ててこなかったことと、支援内容が保育所の増設などの箱ものに重点が置かれてきたためと思います。

妊娠期から一貫して継続的に子どもや家族を支援する「成育基本法」が一日でも早く成立することを願って止みません。

最後になりますが、今年は6年に一度の社会保険診療報酬と介護保険報酬の同時改定の年となります。財務省の財政制度等審議会財政制度分科会は、2018年度の診療報酬改定では2%半ば以上のマイナス改定とすることが求められるとし、診療報酬本体も一定程度のマイナス改定が必要との考え方を示しております。しかし、医療機関にとっては到底容認できる内容ではありません。伝統的には診療報酬本体の改定率は、賃金と物価の動向を基本として決められてきました。これを考えますと、最近の消費者物価指数も雇用者報酬もプラスであるので、当然診療報酬もアップする必要があります。平成28年の医療費は、41.3兆円で対前年度比0.2兆円の減少でありました。しかも、医療費のコストは、薬剤費や医療材料費を除けば、人件費が大部分であることを考えれば、2018(平成30)年度の診療報酬改定が全体でマイナス1.19%(本体プラス0.55% 薬価等マイナス1.74%)では医療の破綻を招きかねません。

今後の診療報酬改定は常に、かかりつけ医機能を重視した内容になることは間違いありません。日本小児科医会の「子どもの心相談医制度」や「地域総合小児医療認定医制度」等に積極的に参加していただき小児科医が地域の子どもたちのかかりつけ医として活躍されることを願っております。